

中国農村経済，農家経済の変容と 地域農業の衰退にかんする分析

— 山東省萊陽市における農家調査に基づいて —

山 田 七 絵
大 島 一 二

1. はじめに

本稿は，中国山東省萊陽市沐浴店鎮における2回の農家調査の結果をもとに，地域農村の経済状況，農家経済の状況，さらに主要作物の生産状況，農地の利用状況，農業後継者の動向等について検討し，この地域で大きな課題となりつつある農業の衰退現象について考察する。

本稿でとくに注目しているのは，日本農業において普遍化している，農地の潰廃，兼業の深化，農業労働力の高齢化，農外への労働力流失等の要因による地域農業の衰退現象が，中国農村においてどのようなメカニズムで発生しているのか，さらに，どのような段階にあるのかという点である。

ここで，農業衰退現象とは具体的にはどのような状況を示すのか考えてみよう。この問題について考えるとき想起されるのは，以下の二つの状況であろう。

- ① かつて日本の都市近郊農村において顕著であった，都市化・工業化の進展による農地の潰廃，農業インフラの廃棄等による物理的な農業衰退または農業の消滅現象。
- ② 農地，農業インフラ等の農業生産財は大きく失われていないものの，農業・非農業部門との所得格差，都市と農村の経済格差に基づいて，

キーワード：中国，農村，農業衰退，山東省

労働力の農外流失、地域外流失が増加し、兼業が深化し、農業の担い手が顕著な減少を示して、結果として、耕作放棄、農地利用率の低下、作付面積の減少、省力的作物への集中等が深刻化し、徐々に農業生産と農業所得が減少し、農業の空洞化が進展していく現象。

この点において、調査対象地域の山東省萊陽市は、必ずしも大都市近郊に位置しているわけではなく、農地の潰廃による農地面積の減少が著しい地域ではないが、地域内の食品関連企業、さらには地域外（近隣の青島市・煙台市等）の企業に比較的多くの農外就業機会が存在するため、兼業化および労働力の地域外流失が発生しやすく、後者②の農業労働力の減少の側面から、本稿で問題にしている農業衰退の課題が発現しやすい地域と考えられる。

今回の現地調査の内容は、農家の家族構成、収入、就労、農業経営などに関するもので、筆者らが直接1対1のインタビュー形式で行った。第1回調査は2009年7月から2010年4月にかけて83戸（うち大規模農家16戸）にたいして実施し、第2回調査は2015年9月と11月に46戸（うち大規模農家4戸）にたいして実施した。

2. 地域農業の特徴

以下、萊陽市統計局編（2008・2014・2017）に基づき、調査地域である山東省煙台市萊陽市¹⁾沐浴店鎮の概況を整理する。

(1) 地域経済の概要

山東省萊陽市は山東省山東半島の中央部に位置し、山東省の主要都市である青島市および煙台市から自動車ですべてそれぞれ2時間、1時間程度の距離にある。東南部は黄海に面しているが、全体としては丘陵地帯が多く、傾斜地が多い。大陸性の乾燥した冷涼な気候で、2013年の年平均気温は12.3度、降水量は641.7ミリ、無霜期間は186日である（萊陽市統計局編 2014）。

萊陽市の人口は2013年86.7万人、2016年87.0万人であり、このうち農

1) 萊陽市は煙台市に属する県級市である。

村戸籍を有する人口は、2013年が86.9%、2016年が87.1%である。農村における就業者は、2013年が42.8万人、2016年が42.3万人で、このうち、農林水産業に従事している人口比率は2013年が54.8%、2016年が50.2%である。これは2007年の55.5%からやや減少しているものの、2013年、2016年とも大きな変化はなく、農村においては依然として農林水産業が主な就業先であることがわかる（第1表参照）。

市内の農地面積8.3万ヘクタールのうち、有効灌漑面積の比率は2013年47.8%と、2013年全国平均の52.1%（中国農業部編 2014）を下回っている。しかも近年でも大きな改善はなく、農業に依存している県経済の現状からしても、農業インフラの整備は相対的に遅滞していると評価できよう。これは低位な降水量に起因する慢性的な水資源不足に基づくものと考えられる。

また、農業経営規模拡大の状況であるが、1人当たり農地面積は、近年の大規模農業経営育成政策の影響からか、2007年の1.3ムーより増加したとはいえ、2013年で1.8ムー（0.12ヘクタール）、2016年でも依然として1.8ムー（0.12ヘクタール）程度と、とても大規模農業経営が形成されているとはいえない状況である。

第1表 萊陽市の基本経済指標

| | 2007年 | 2013年 | 2016年 |
|-------------------|--------|--------|--------|
| 人口（年末、万人） | 87.2 | 86.7 | 87.0 |
| うち農村人口 | 62.0 | 75.4 | 75.8 |
| 農村戸数（年末、万戸） | 20.2 | 24.3 | 24.9 |
| 農村における就業者数（万人） | 38.1 | 42.8 | 42.3 |
| うち農林水産業 | 21.2 | 23.5 | 21.2 |
| 農地面積（万ヘクタール） | 7.6 | 8.3 | 8.3 |
| 有効灌漑面積 | 4.4 | 4.0 | |
| 1人当たり農地面積（ムー） | 1.3 | 1.8 | 1.8 |
| 都市住民一人当たり可処分所得（元） | 12,361 | 25,139 | 29,842 |
| 農民一人当たり純収入（元） | 6,513 | 12,218 | 14,319 |

出所：萊陽市統計局編（2008・2014・2017）。

つぎに、萊陽市民所得の水準に注目してみよう。都市住民1人当たり平均可処分所得と農村住民の1人当たり平均純収入は、2013年では、都市25,139元、農村12,218元、2016年は都市29,842元、農村14,319元と、2007年の水準から大幅に上昇している。これは2016年の全国の平均純収入、都市33,616元、農村12,363元との比較で、農村部はやや所得が高いが、都市部は低い状況である。このことから調査対象地である萊陽市の経済水準は、全国のおよそ「中」から「中の下」と考えることができるだろう。

なお、沐浴店鎮の農村住民の純収入は萊陽市平均のそれとほぼ同じである。2007年と比較すると、2016年は都市・農村いずれも2.5倍前後に増加している。

次に、第2表に萊陽市のGDP構成の変化を示した。総額のうち、2013年で第二次産業が約半分を占め、第三次産業と併せると全体の86%に達し、この傾向は2016年でも、第二次産業が45.9%、第三次産業が40.5%、第二次産業、第三次産業合計で86.4%と、ほぼかわらない。第一次産業のうち、農業が最大で、2013年で農業が全体の8.7%を占め、次に畜産業が全体の3.6%を占める、さらに2016年で、農業が全体の8.4%、畜産業が全体の3.9%を占めるなど、これにも大きな変化はない。

第2表 萊陽市のGDP構成(万元, %)

| | 2007年 | 2013年 | 2016年 |
|---------|------------------|------------------|------------------|
| 総額 | 2,358,897(100.0) | 3,031,711(100.0) | 3,505,900(100.0) |
| 第一次産業 | 269,455(11.4) | 409,694(13.5) | 477,576(13.6) |
| 農業 | 162,743(6.9) | 262,667(8.7) | 296,007(8.4) |
| 林業 | 954(0.1) | 4,009(0.1) | 6,655(0.2) |
| 畜産業 | 79,208(3.4) | 109,334(3.6) | 136,112(3.9) |
| 水産業 | 21,922(0.9) | 28,382(0.9) | 38,802(1.1) |
| 関連サービス業 | 4,628(0.3) | 5,302(0.2) | 8,079(0.2) |
| 第二次産業 | 1,408,184(59.7) | 1,557,696(51.4) | 1,609,225(45.9) |
| 第三次産業 | 681,258(28.9) | 1,064,321(35.1) | 1,419,099(40.5) |

出所:萊陽市統計局編(2008・2014・2017)。

(2) 萊陽市農業の概況

萊陽市の農業は、平地では伝統的な冬小麦とトウモロコシの二毛作が広く行われており、近年では食品加工企業向けの野菜生産なども行われている。丘陵地ではリンゴ、モモ、ナシなどの果樹栽培が行われている。

2007年、2013年、2016年の萊陽市の作物別の農産物作付面積を第3表に示した。農産物作付面積合計は2013年120,693ヘクタール、2016年115,500ヘクタールと、2007年からほとんど変化していない。構成比を見ると、いずれの年も食糧作物（小麦、トウモロコシ、大豆、その他）が最も多く、それぞれ全体の約6割、約7割を占めている。残りは搾油作物（落花生など）、野菜である。

この間の変化をみると、野菜の比率が2007年19.3%から2013年8.9%、2016年7.8%と大幅に減少し、代わりに小麦とトウモロコシのシェアが伸びていることがわかる。食糧作物の作付面積の実数も、2007年の69,965ヘクタールから、2013年の86,987ヘクタール、2016年の84,369ヘクタールと、2007年水準から大きく増加している。このような大幅な作物間の転換には、以下の2点の情勢の変化の影響が考えられよう。一つは、後にも言及するが、総合的な農業衰退が起りつつあり、相対的な省力的作物である食糧作物に集中する傾向が現れつつあること（野菜は労働力の多投を余儀なくされるため）、今一つは、食糧作物の大規模経営にたいする国の補助事業が

第3表 萊陽市の作物別農産物作付面積(ha, %)

| | 2007年 | 2013年 | 2016年 |
|--------|----------------|----------------|----------------|
| 作付面積合計 | 116,962(100.0) | 120,693(100.0) | 115,500(100.0) |
| 食糧作物 | 69,965(59.8) | 86,987(72.1) | 84,369(73.0) |
| 小麦 | 32,088(27.4) | 39,192(32.5) | 37,558(32.5) |
| トウモロコシ | 29,895(25.6) | 44,464(36.8) | 43,762(37.9) |
| 大豆 | 4,126(3.5) | 1,893(1.6) | 1,567(1.4) |
| 搾油作物 | 22,479(19.2) | 22,194(18.4) | 21,419(18.5) |
| 野菜 | 22,526(19.3) | 10,733(8.9) | 8,971(7.8) |

出所: 萊陽市統計局編(2008・2014・2017)。

第4表 萊陽市の大家畜(牛)の飼養状況(頭)

| | 2007年 | 2013年 | 2016年 |
|----------|--------|--------|--------|
| 牛合計 | 81,493 | 36,699 | 31,126 |
| 黄牛 | 45,889 | — | — |
| 肉牛あるいは乳牛 | 29,863 | — | — |
| 肉牛 | — | 1,001 | 2,542 |
| 乳牛 | — | 20,246 | 15,312 |
| 役牛 | — | 15,452 | 13,272 |

出所:萊陽市統計局編(2008・2014・2017)。

影響していると考えられるが、これ以上の分析は今回の調査結果からも得られなかった²⁾。

萊陽市における大家畜(牛)の飼養頭数に関しては、暦年データの項目に連続性がないため比較はやや困難であるが、役畜を中心に減少傾向にある。2013年の牛の飼養頭数は36,699頭、2016年は31,126頭、このうち乳牛は2013年20,246頭、2016年15,312頭とほぼ半数を占めている(第4表参照)。酪農の発展と比較し、肉牛飼養頭数はまだ1,000~2,000頭程度と少ない。

(3) 農業投入と環境への負荷

続いて、環境への負荷という観点から農業の集約度をみていきたい。第5表は、2007年、2013年における萊陽市の単位面積当たり肥料・農薬投入量を全国、山東省、煙台市の数値と比較したものである。いずれの年も、全国平均と比較すると山東省、煙台市、萊陽市、沐浴店鎮はいずれも1ヘクタール当たり化学肥料、農薬の投入量が大きく上回っていることがわかる。これは山東省、とくに煙台市は食糧作物と比較して、より多くの肥料・農薬の投入を必要とする野菜や果樹などの産地であることが原因であると考えられる。このことは、山東省などの野菜産地において農薬、化学肥料等の過度な

2) 萊陽市でも以前はそのような補助事業が実施されていたが、2016年4月に農業企業に飼料用トウモロコシを供給している契約農家に確認したところ、事業は終了したとのことで、詳しい回答は得られなかった。このような事情から、以前行われていた事業の実施主体や具体的な内容は不明である。

第5表 単位面積当たり肥料・農薬投入量

| | 2007年 | | 2013年 | |
|------|-----------------------|------------------|-----------------------|------------------|
| | 化学肥料 投入量 (t/ha) | 農薬投入量 (kg/ha) | 化学肥料 投入量 (t/ha) | 農薬投入量 (kg/ha) |
| 全国 | 0.42 | 13 | 0.49 | 15 |
| 山東省 | 0.66 | 22 | 0.62 | 21 |
| 煙台市 | 1.03 | 46 | 0.86 | 48 |
| 萊陽市 | 1.52 | 30 | 0.90 | 40 |
| 沐浴店鎮 | 1.49 | 25 | — | — |

出所：萊陽市統計局編(2008・2014)，煙台市統計局編(2014)，山東省統計局・国家統計局山東調査総隊編(2014)，中国国家統計局編(各年)，中国農業部編(2014)。

投入がみられ，環境への負荷を高めていることを示していると考えられる。ただ，ここ数年のデータに注目すると，全国では化学肥料，農薬共に増加傾向にあるのにたいし，山東省の各地区ではいずれも減少傾向にある。この事実が，農薬・化学肥料過剰投入対策が進んでいることを意味するのか，萊陽市の事例のように野菜の作付面積の減少がもたらしたもののなのか，もう少し詳しい調査が必要であるが，注目すべき動向である。

3. 農家調査にみる農家経済の変化

以下では2回の調査結果を比較しつつ，調査対象農家のうち大規模農家を除く一般農家の収入と就業の特徴について調査結果の概要を示す。なお，農家が回答している数値は農家調査の前年，すなわち2008年と2014年の実績である。

(1) 調査対象農家の収入構造

インタビュー対象農家1戸当たりの年間平均収入とその内訳（農業，非農業）を，第6表に示した。2015年の総収入は55,249円で，前回調査時点の25,663元の2倍以上となっている。内訳を見ると，2015年の農業部門の収入はわずか6,910元と，前回調査と絶対額ではほとんど変化が無く，農家所

第6表 調査農家1戸当たり年間平均収入とその内訳 (元)

| 調査年 | 総収入 (A+B) | 農業収入 | | | | 非農業収入 | | | |
|-------|--------------|-----------|----------|----------|----------|-----------|------------|-----------------------|--------|
| | | 合計 (A) | うち 農業 | うち 林業 | うち 畜産 | 合計 (B) | 企業給 与収入 | 耕作権の 譲渡による 地代収入 | その他 |
| 2009年 | 25,663 | 6,810 | 2,922 | 3,348 | 539 | 18,853 | 11,220 | 934 | 6,800 |
| 2015年 | 55,249 | 6,910 | 3,262 | 3,648 | 0 | 48,339 | 32,765 | 830 | 14,744 |

注1) 単位は人民元。

2) 「農業収入」のうち「農業」は食糧作物や野菜, 「林業」は果樹や苗木の販売収入。本来ならばコストを差し引いた純収入を示すべきだが, 明確な回答を得られないケースが多かったため粗収入で代用した。

3) 企業との農地賃貸契約は2006年から20年間。1ムー当たり地代は前回調査(回答は2008年時点の地代)で800元, 今回調査(2014年時点)で1000元である。

出所: 調査結果より筆者作成。

得の増大(=農外所得の増大)に伴って, 家計収入に占める比率は26.5%から12.5%に急減している。農業収入が伸び悩んだ原因は, 農産物価格の低迷にともなう販売向け農業生産の減少が直接的要因であるが, 前述したように, 野菜作等の比較的収益性の高い作物の生産が縮小していることも要因として考えられる。実際に, 前回調査時には販売向けの畜産や経済作物(野菜, 果物)生産が一部の農家で行われていたが, 今回調査ではそれが大幅に減ったことが明らかになった。前回調査では畜産物の販売実績のある農家は3戸, 果物や野菜など経済作物の販売実績のある農家は12戸であったが, 今回の調査ではそれぞれ0戸, 9戸に減少した。販売実績のある農家の大半は自家消費分を除いた余剰の食糧作物を販売している。収益性は高いが手間のかかる経済作物の生産をやめ, 収益性は低いが労力や生産コストがかからない食糧作物への転換がすすんでいることが指摘できよう。

主要な販売先は, 前回調査時と同様主に仲買人で, 企業との契約生産や生産者組織への販売はない。また, 前年の農産物販売実績が「ない」, あるいは「ほとんどない」と回答した農家は第2回調査では10戸(23.8%)であり, 前回調査(16戸, 23.9%)同様一定の割合を占めている。このように, 農家の収入における農業の地位の低下は顕著である。いわゆる日本農業の「第2種兼業農家の増加に伴う地域農業の衰退」とも形容される事態が, 中

国の萊陽市農村でも出現していることがわかる。

非農業収入の内訳をみると、本調査の対象農家はすべて食品関連企業に勤務しており、当該企業からの給与収入を得ているほか、一部の農家は食品関連企業に耕作権を有する農地を提供し（2015年調査では16戸、前回調査では約半数）、地代収入を得ている。

「その他」は、家族構成員が近隣の食品加工企業や野菜生産基地でのパート労働、運転手、建築業の経営などによって得ている非農業収入である。企業からの給与収入は前回調査時との比較で3倍近くに増加し、2015年の非農業収入に占める割合は7割近く、収入全体の6割弱を占めるに至り、最大の収入源となっている。このように、調査農家の非農業部門収入への依存の程度は全体的にかなり高いといえる。

(2) 調査対象農家の農地利用状況

調査農家の農地利用状況（1戸当たり平均）は第7表のとおりである。1戸当たり平均農地請負面積は6.62ムーで、このうち実際に経営を行っている面積は5.27ムーとなっており、前回調査時の5.7ムーよりも経営規模が縮小している。土地の分散度は、請負地で5.9ヶ所、実際の経営農地で4.8ヶ所（前回調査では3.9ヶ所）と、細かく分散しているといえる。前述したように、水利関係のインフラ整備が遅れているため、灌漑可能な農地の比率は半分以下である。

第7表 調査農家の農地利用状況(1戸当たり平均)

| 利用形態・地目 | 合計 | 耕地 | | 果樹園 | その他 |
|---------|------|------|-------|------|------|
| | | | うち灌漑地 | | |
| 本来の請負面積 | 6.62 | 5.00 | 1.92 | 0.63 | 0 |
| 実際の経営面積 | 5.27 | 4.52 | 2.33 | 0.51 | 0.19 |
| 貸出面積 | 2.31 | 2.13 | 1.00 | 0.09 | 0 |
| 平均借入面積 | 1.13 | — | — | — | — |

出所：調査結果より作成。

単位：ムー（畝）。ムーは中国の面積単位で、1ムーは15分の1ヘクタール。

農地の賃貸借については、農地の借入を行っている農家は4戸のみに留まっている。一方、貸出は23戸で、このうち前回調査の2010年以降に発生した貸出取引は5戸となっている。前回調査では借入は14戸、貸出が36戸であり、母数が異なるとはいえ借入が現在より活発に行われていたことがわかる。調査農家の平均経営規模が縮小していることと併せると、一般的な農家の規模拡大への意欲が減退し、同時に一部の担い手農家への農地の集中が発生している可能性がある。

1990年代半ば頃から始まった、大型農業機械を装備した農作業の受託業者によるサービスの利用については、半数以上の25戸が利用している、あるいは利用したことがあると回答している。農家の回答によれば、受託業者は地域外出身者や同じ村の農家など複数存在しており、毎年変化するという。

(3) 調査対象農家の家族構成と就業

1) 家族構成

調査農家の家庭の基本状況は以下のとおりである。戸主の平均年齢は49.3歳、同一家計内の平均家族人数は2.9人、1戸当たり平均扶養家族人数は0.9人となっている。前回調査ではそれぞれ47.9歳、2.7人、0.8人であった。前回調査時点で調査対象農家は40～50歳代の親世代が中心であったが、さらに5年以上が経過し調査農家の平均年齢が高くなっている。また、子供世代が結婚や就職などで都市部へ転出していることから、同一家計内の家族人数と扶養家族人数が減少している。

家庭内部の農業就業状況を見ると農業の基幹従事者はすべて親世代（40～50歳代）であり、子供世代（20～30歳代）は農繁期に手伝う程度でほとんど農業に従事していない。親世代と同居していない子供世代夫婦のなかには、親に農作業を委託している例もみられた。このように、日本農業におけるような、農業従事者の高齢化と農業労働力の減少が深化していることがわかる。

前回調査と比較して、家族構成にも変化がみられた。今回の調査対象者の

家族構成は、以下の4種類に類型化できる。すなわち、①親世代の夫婦のみ、子供は外地で非農業就業（18戸）、②①と同じだが、親世代の夫婦が孫と同居（4戸）、③子供世代の夫婦と扶養家族（19戸）、④親世代の夫婦+子供世帯と同居あるいは近隣に居住（7戸）、である。①、②の子供世代の就業地は煙台市、青島市などが多い。このうち、②は前回調査では見られなかった新しい傾向である。中国の現行の戸籍制度では都市戸籍所持者と農村戸籍所持者が依然として厳格に区別されており、農民は都市地域において都市住民と同等の教育や医療などの公共サービスを受用することができない。都市戸籍への転換は厳しく制限されており、農民が出稼ぎなどで都市部に居住しても、戸籍を移動できない限りはその子供は都市で教育を受けることができない。このような事情から、子供を農村に居住する親に預ける出稼ぎ農民が多く、こうした「留守児童」は社会問題として注目を集めている。本調査結果も、その一端を示していると考えられる。

2) 就業の変化と後継者問題

調査農家およびその家族構成員153人のうち、20歳以下を除く130人の教育程度、就業状況を年代別に整理したものが、第8表である。歴史的な背景もあり、学歴は30歳代以下とそれ以上で明確な差がある。40歳代、50歳代では中学卒、高校卒が全体の8割程度を占めており、60歳以上では高卒以上の学歴の回答者はみられない。それに対し、30歳代では依然として中卒と高卒が多数派とはいえ、大学卒業者が2割を占めるに至っている。さらに20歳代では、大卒が4割以上を占めている。

就業先にも年代ごとに明らかな特徴がみられる。農業従事者の比率は、60歳以上、50歳代では3割以上を占めているが、40歳代では1割に減少し、それ以下の年代ではほぼ見られない。企業に勤務している農家の中心的な年齢層は40~50歳代であるが、これらの層は6割以上が萊陽市内での企業勤務と回答している。40歳代では地元での非農業の自営業（建築業、商店の経営、内装業、車の修理工など）がみられるが、30歳代では全員市内、市

第8表 調査農家およびその家族構成員の年代別教育程度と就業状況 (人, %)

| | 20歳代 | | 30歳代 | | 40歳代 | | 50歳代 | | 60歳以上 | |
|-------------|------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 人数 | 比率 | 人数 | 比率 | 人数 | 比率 | 人数 | 比率 | 人数 | 比率 |
| 男 | 16 | 48.5 | 9 | 50.0 | 19 | 50.0 | 18 | 51.4 | 3 | 50.0 |
| 女 | 17 | 51.5 | 9 | 50.0 | 19 | 50.0 | 17 | 48.6 | 3 | 50.0 |
| 学歴 | | | | | | | | | | |
| 非識字 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 1 | 2.9 | 0 | 0.0 |
| 小学校 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 2 | 5.3 | 2 | 5.7 | 1 | 16.7 |
| 中学校 | 9 | 27.3 | 10 | 55.6 | 26 | 68.4 | 15 | 42.9 | 2 | 33.3 |
| 高校 | 4 | 12.1 | 1 | 5.6 | 5 | 13.2 | 13 | 37.1 | 0 | 0.0 |
| 大学 | 13 | 39.4 | 4 | 22.2 | 1 | 2.6 | 1 | 2.9 | 0 | 0.0 |
| 無回答 | 7 | 21.2 | 3 | 16.7 | 4 | 10.5 | 3 | 8.6 | 3 | 50.0 |
| 就業 | | | | | | | | | | |
| 農業 | 1 | 3.0 | 0 | 0.0 | 4 | 10.5 | 12 | 34.3 | 2 | 33.3 |
| 自営(市内非農業) | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 4 | 10.5 | 1 | 2.9 | 0 | 0.0 |
| 自営(市外非農業) | 3 | 9.1 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 企業勤務(市内) | 3 | 9.1 | 12 | 66.7 | 25 | 65.8 | 21 | 60.0 | 1 | 16.7 |
| 企業勤務(市外) | 5 | 15.2 | 6 | 33.3 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 企業勤務(就業地不明) | 9 | 27.3 | 0 | 0.0 | 5 | 13.2 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 市外在住、就業内容不明 | 6 | 18.2 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 学生 | 5 | 15.2 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 無回答 | 1 | 3.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 1 | 2.9 | 3 | 50.0 |
| 合計 | 33 | 100.0 | 18 | 100.0 | 38 | 100.0 | 35 | 100.0 | 6 | 100.0 |

出所: 調査結果より作成。

外の企業勤務となっている。20歳代は地元を離れて都市部に居住していることが多いため、正確な情報を得ることが困難であったが、ほぼ全員が非農業従事者であった。このうち在学中、無回答を除く26名のうち23名が菜陽市以外の煙台市や青島市などに居住しており、さらにこのなかの少なくとも17名は企業勤務である。このように、30歳代前後で急速に高学歴化、就業のホワイトカラー化が進んでいる。

このような年代別の学歴と就業の傾向の明確な差は、以下のような理由により生じている。現在の50歳代、60歳代が就業可能な年齢を迎えた20歳代の時期はちょうど1970年代後半～1980年代前半の改革開放初期と重なっている。この時期は農村の教育機関の未整備や農村における非農業就業機会の未発達により、基本的に大多数が地元での農業就業を余儀なくされていた

と考えられる。

現在の30歳代や40歳代は、上の世代に比較すると高校や大学への進学機会が拡大された時期にあたるため、とくに30歳代において学歴が上昇している。この層が就業し始めた1990年代後半～2000年代前半は、農村においても市場経済化がすすみ非農業就業機会も増加してきた。前回調査結果によれば、この層の一部は若年時に萊陽市内外の都市地域で建設業、内装業、運輸業等に従事した経験を持つ。その後地元に戻り、2000年代以降周辺地域で増加してきた食品加工企業や2006年以降は地元企業へ勤務する傾向がみられる。地元へ戻ってきた原因は、戸籍制度のため都市部への定住が困難であること、加齢による都市部での就業機会の減少などが考えられる。

現在の20歳代は、学歴がそれ以上の世代と比較して格段に向上している。この背景には高等教育機関の整備によって入学定員が大幅に増加したこと、農村住民の所得向上にともない、学費を負担する能力が高まったことがある。この層は大半が煙台市、青島市などの大都市で就業し、一部は国有部門や民間企業に勤務している。近年の戸籍制度の改革により都市戸籍の取得は柔軟化される傾向にあり、地元に戻って就業する者はごく一部に留まると考えられる。

以上を総合すると、現在の40歳代、50歳代がリタイアする10年、20年後には深刻な農業後継者問題に直面することが予想される。ヒアリングから受けた印象では、調査農家はこのように若年層が大都市に流出し、農業後継者が不足している状況について、とくに問題視しているようには見受けられなかった。むしろ子供世代の学歴が向上し、その結果より収入の高い職業に就くことができるという点を積極的に評価しているようだ。このような点で、日本の農業後継者問題とは異なる印象を受ける。

4. まとめにかえて

上述のように、山東省萊陽市の調査対象地域においては、若年層の都市部への流出と農業従事者の高齢化により、経営内の農業労働力が不足し、すで

に一部の耕作条件の悪い土地では耕作放棄が発生している。中国政府は近年食料安全保障のため1.2億ムーの農地を保護する政策目標を打ち出しており、このような観点からも農地の適切な利用と保全は地域農業の発展にとって重要である。従来中国の農業は小規模家族経営が主体であったが、すでに調査事例でも明らかのように、農民の収入が非農業収入に大きく依存している現在、小規模家族経営を存続させるのは農民所得向上という観点からも困難になりつつある。

このような状況の中で、注目されるのが大規模農業経営による地域農地の集積と効率化であるが、ここまで述べてきたように、萊陽市において、大規模農業経営の形成については、とても顕著な現象となっているとは言いがたい。その結果、耕作放棄、省力的な食糧作物への集中、野菜作等労働力を多投する作目の縮小など、地域の農業衰退現象が顕著となりつつある。この対策として、大規模農業経営への農地利用権の集中が必要となるわけであるが、萊陽市農村の現状ではその萌芽はみられるものの、いまだ大きな動向とはなっていない。急速な経済発展のなかで、中国の地域農業が維持、発展できるのか否か、大きな曲がり角に至っていると判断できよう。

<参考文献>

- 萊陽市統計局編（2008）『萊陽統計年鑑2008』萊陽市統計局。
萊陽市統計局編（2014）『萊陽統計年鑑2014』萊陽市統計局。
萊陽市統計局編（2017）『萊陽統計年鑑2017』萊陽市統計局。
山東省統計局・國家統計局山東調查總隊編（2014）『山東統計年鑑』北京 中國統計出版社。
煙台市統計局編（2014）『煙台統計年鑑』煙台 煙台市統計局。
中國國家統計局編（各年）『中國國家統計年鑑』北京 中國統計出版社。
中國農業部編（2014）『2014中國農業發展報告』北京 中國農業出版社。

（やまだ・ななえ／アジア経済研究所新領域研究センター環境・資源研究グループ研究員）

（おおしま・かずつぐ／経済学部教授／2018年12月19日受理）

An Analysis of Rural Economy in China, Transformation
of Farmer Economy and Decline of Local Agriculture
— Based on Farmer Survey in Laiyang City, Shandong Province —

YAMADA Nanae

OSHIMA Kazutsugu

This paper is based on the results of two farmer surveys in laiyang City, Shandong Province, China.

The first survey was conducted on 83 units (including 16 large scale farmers) from July 2009 to April 2010.

The second session was held in September and November 2015 for 46 units (including 4 large-scale farmers).

The specific content of analysis is as follows.

1. Economic situation of local rural areas.
2. The situation of the farmer's economy.
3. Production status of main crops.
4. Status of use of farmland.
5. Current status of agricultural labor force and trends of successors.

As a result of this analysis, the following problems have become clear.

In the suburbs of China, regional agriculture is gradually declining. The main causes are the productivity gap between agriculture and other industries, deepening of side jobs, the aging of the agricultural labor force, and the loss of labor out of agriculture.

These phenomena have something in common with Japanese agriculture.